

平成28年3月期 決算概要



東京TYFG

平成28年5月13日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

目次

< 目次 >

平成28年3月期決算サマリー①・・・3

平成28年3月期決算サマリー②（個別行）・・・4

《参考》平成28年3月期決算サマリー③《新銀行東京合算》・・・5

利回り・・・6

貸出金①・・・7

《参考》貸出金②《新銀行東京合算》・・・8

業種別貸出金・・・9

預金①・・・10

《参考》預金②《新銀行東京合算》・・・11

有価証券①・・・12

《参考》有価証券②《新銀行東京合算》・・・13

預かり資産・・・14

自己資本比率・・・15

金融再生法開示債権・与信関係費用・・・16

コアOHR・ROE・・・17

平成29年3月期計画・・・18

■ 平成28年4月の経営統合により、新銀行東京が当社グループに加わったことから、本資料では、参考として、各項目における新銀行東京の計数、3行合算の計数及び平成29年3月期の各主要計数の計画を記載しております。

■ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室
TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課
TEL 03-3352-2295

新銀行東京 経営企画部
TEL 03-6302-3598

平成28年3月期 決算サマリー ①

■ 業績推移

(百万円)

	東京TYFG(連結)		東京都民・八千代
	27/3		28/3
①連結経常収益	65,043		79,583
②連結業務粗利益	56,279		69,160
③(連結コア業務粗利益)	(54,488)		(67,113)
④資金利益	42,027		52,216
⑤役務取引等利益	10,515		12,407
⑥その他業務利益	3,737		4,535
⑦経費(△)	42,370		54,582
⑧与信関係費用(△)	1,832		1,866
⑨株式等関係損益	242		670
⑩持分法による投資損益	202		189
⑪その他	△711		882
⑫経常利益	11,809		14,453
⑬特別損益	50,396		97
⑭うち負ののれん発生益 ※	50,476		—
⑮税金等調整前当期純利益	62,205		14,551
⑯法人税等(△)	4,870		5,113
⑰当期純利益	57,335		9,437
⑱非支配株主に帰属する当期純利益(△)	44		24
⑲親会社株主に帰属する当期純利益	57,290		9,412

※27/3の決算には、当社設立に伴う「負ののれん発生益」504億円が含まれております。

※上記表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 東京TYFG(連結)の業績

○ 経常利益144億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を計上。

※東京TYFGは26/10設立のため、前年同期(27/3)の東京TYFGの連結損益に算入されている項目は以下の通りです。

- ・会計上の取得企業である東京都民銀行の26/4～27/3の12か月の連結損益
- ・会計上の被取得企業である八千代銀行の26/10～27/3の6か月の連結損益
- ・東京TYFGの26/10～27/3の単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正(負ののれん発生益 504億円等)

平成28年3月期 決算サマリー ② 《個別行》

業績推移

(百万円)

	2行合算(単体)		
	27/3	28/3	増減
①経常収益	85,490	79,770	△5,720
②業務粗利益	71,469	68,430	△3,039
③(コア業務粗利益)	(68,452)	(66,246)	(△2,206)
④資金利益	56,674	54,352	△2,322
⑤役務取引等利益	9,727	9,721	△6
⑥その他業務利益	5,066	4,357	△709
⑦うち国債等債券損益	3,016	2,184	△832
⑧経費(△)	54,545	53,528	△1,017
⑨うち人件費(△)	27,641	27,480	△161
⑩うち物件費(△)	24,214	23,108	△1,106
⑪コア業務純益	13,907	12,717	△1,190
⑫一般貸倒引当金繰入(△)	△826	△462	364
⑬業務純益	17,750	15,364	△2,386
⑭臨時損益	△1,555	△1,460	95
⑮うち貸倒引当金戻入益	1,488	207	△1,281
⑯うち不良債権処理額(△)	3,511	2,621	△890
⑰うち株式等関係損益	417	173	△244
⑯経常利益	16,194	13,903	△2,291
⑰特別損益	△80	227	307
⑱法人税等(△)	6,564	5,127	△1,437
⑳当期純利益	9,549	9,003	△546
与信関係費用(△)	1,197	1,952	755
連結経常収益	87,797	81,986	△5,811
連結経常利益	18,026	15,453	△2,573
親会社株主に帰属する当期純利益	10,649	9,674	△975

東京都民銀行(単体)		
27/3	28/3	増減
44,477	42,465	△2,012
37,829	35,824	△2,005
(37,226)	(35,248)	(△1,978)
29,281	28,242	△1,039
6,387	5,514	△873
2,161	2,066	△95
602	575	△27
28,835	28,405	△430
13,285	13,326	41
14,186	13,630	△556
8,391	6,843	△1,548
△826	△462	364
9,820	7,880	△1,940
△2,993	△1,162	1,831
—	—	—
2,352	2,274	△78
187	651	464
6,826	6,718	△108
△66	161	227
3,277	2,649	△628
3,482	4,231	749
1,526	1,811	285
45,937	43,883	△2,054
8,069	7,833	△236
4,269	4,707	438

八千代銀行(単体)		
27/3	28/3	増減
41,012	37,304	△3,708
33,640	32,606	△1,034
(31,225)	(30,997)	(△228)
27,393	26,109	△1,284
3,340	4,206	866
2,905	2,291	△614
2,414	1,609	△805
25,710	25,123	△587
14,355	14,154	△201
10,028	9,478	△550
5,515	5,874	359
—	—	—
7,929	7,483	△446
1,438	△298	△1,736
1,488	207	△1,281
1,159	347	△812
230	△478	△708
9,368	7,184	△2,184
△13	65	78
3,286	2,478	△808
6,067	4,772	△1,295
△329	140	469
41,859	38,103	△3,756
9,957	7,620	△2,337
6,380	4,967	△1,413

※上記表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

《参考》平成28年3月期 決算サマリー ③ 《新銀行東京合算》

◆ 平成28年3月期

○新銀行東京については、貸出金残高増加等による資金利益の増加と与信関係費用の戻入により、経常利益で前年同期比22億円の増益、当期純利益で前年同期比24億円の増益。

■ 業績推移

	3行合算(単体) <参考>			新銀行東京(単体) <参考>		
	27/3	28/3	増減	27/3	28/3	増減
①経常収益	92,701	88,946	△3,755	7,211	9,175	1,964
②業務粗利益	77,122	74,392	△2,730	5,652	5,962	310
③(コア業務粗利益)	(73,742)	(72,411)	(△1,331)	(5,289)	(6,165)	(876)
④資金利益	61,701	60,375	△1,326	5,026	6,023	997
⑤役務取引等利益	9,986	9,863	△123	258	141	△117
⑥その他業務利益	5,434	4,154	△1,280	367	△203	△570
⑦うち国債等債券損益	3,379	1,981	△1,398	362	△203	△565
⑧経費(△)	58,438	57,417	△1,021	3,892	3,888	△4
⑨コア業務純益	15,303	14,994	△309	1,396	2,276	880
⑩一般貸倒引当金繰入(△)	△826	△462	364	—	—	—
⑪業務純益	19,510	17,437	△2,073	1,759	2,073	314
⑫臨時損益	△1,800	188	1,988	△245	1,648	1,893
⑬うち貸倒引当金戻入益	2,033	1,469	△564	545	1,262	717
⑭うち不良債権処理額(△)	3,693	2,724	△969	181	102	△79
⑮株式等関係損益	417	173	△244	—	—	—
⑯経常利益	17,709	17,625	△84	1,514	3,722	2,208
⑰特別損益	△80	227	307	—	△0	△0
⑱法人税等(△)	6,568	4,923	△1,645	4	△204	△208
⑲当期純利益	11,060	12,929	1,869	1,510	3,926	2,416
⑳与信関係費用(△)	832	362	△470	△364	△1,590	△1,226

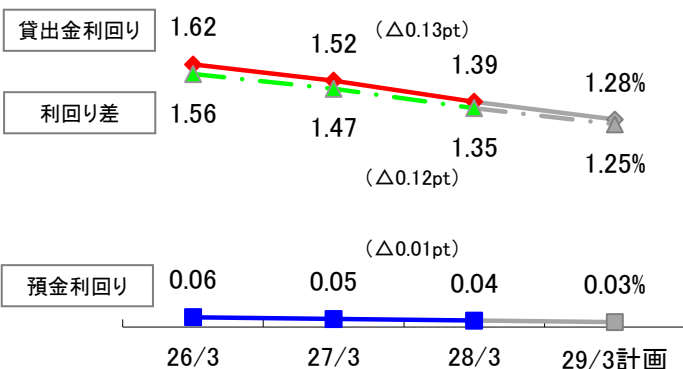
※上記表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※役務取引等利益には、新銀行東京による公共工事代金債権信託の信託報酬が含まれております。

利回り

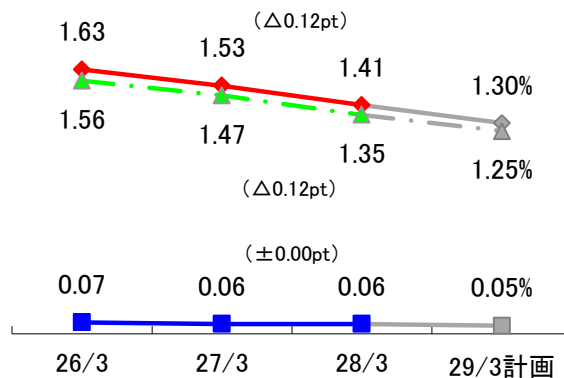
■ 利回り（2行合算）

（カッコ内は前年度末比増減）



<参考> ■ 利回り（3行合算）

（カッコ内は前年度末比増減）



◆ 貸出金利回り

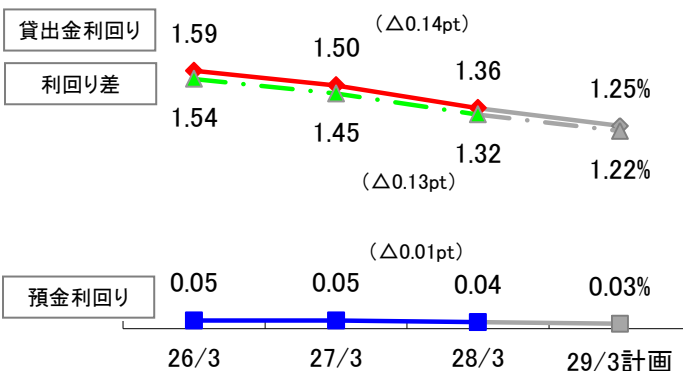
○ 景気の緩やかな回復傾向は続くものの、中小企業における資金需要喚起への影響はまだ限定的であり、競合激化やマイナス金利政策導入により貸出金利回りは低下傾向が続く。

◆ 貸出金利回り改善への取組み

○ 金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進や東京都との連携施策等により、付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を高め、競争優位性を発揮し、貸出金利回りの下げ幅縮小を図る。

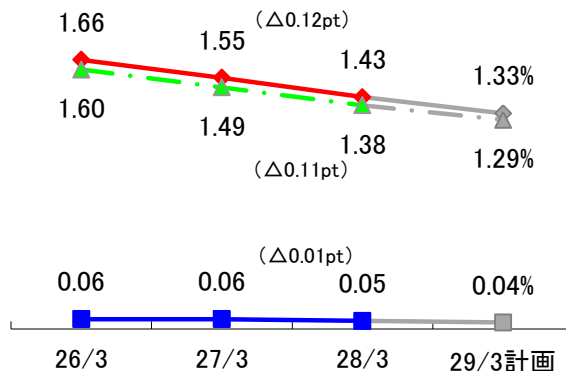
■ 利回り（東京都民）

（カッコ内は前年度末比増減）



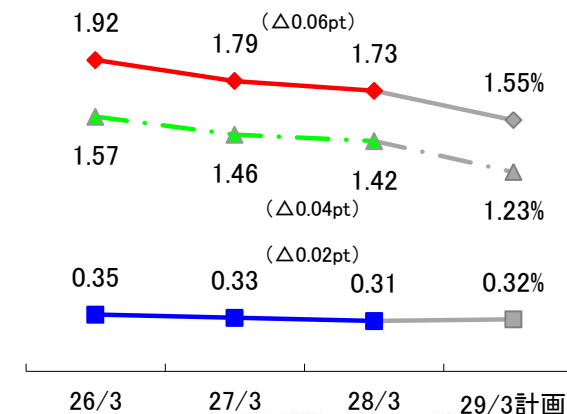
■ 利回り（八千代）

（カッコ内は前年度末比増減）



<参考> ■ 利回り（新銀行東京）

（カッコ内は前年度末比増減）



貸出金 ①

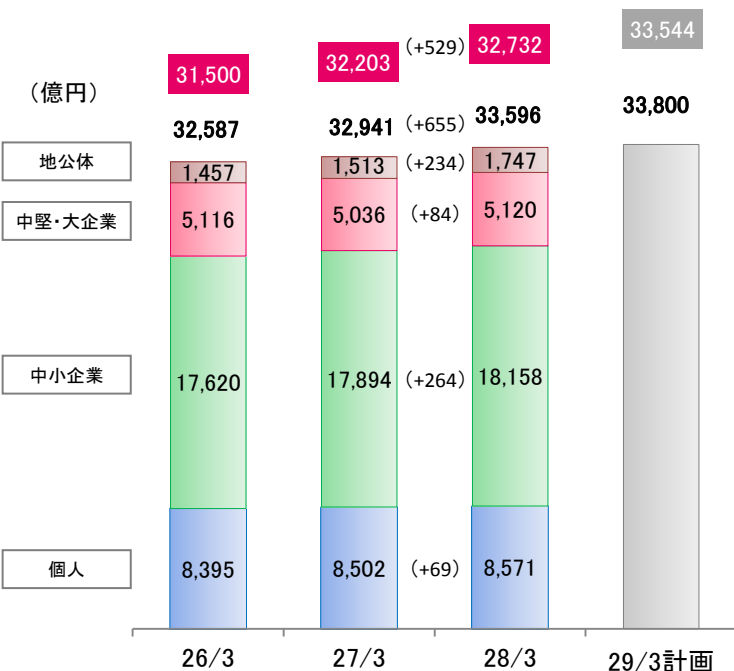
■ 貸出金残高（東京TYFG連結） 東京都民・八千代 (億円)

	27/3	28/3	前年度末比
貸出金末残	32,948	33,599	+651

※ 新銀行東京は、28/4に東京TYFGと経営統合したため、上記には含まれておりません。

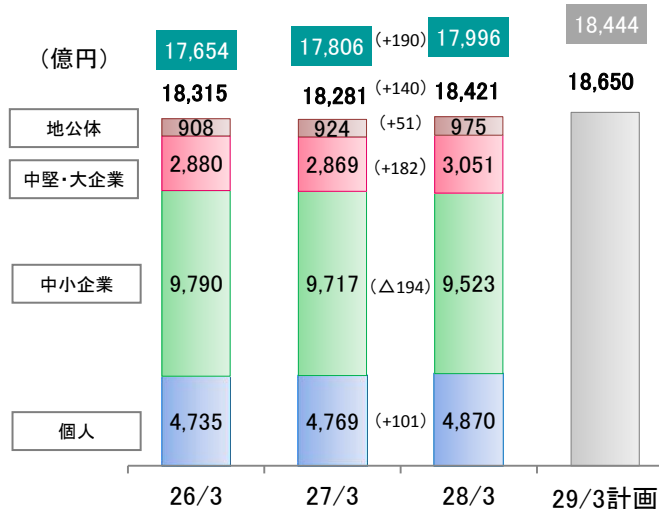
■ 顧客別貸出金残高（2行合算）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



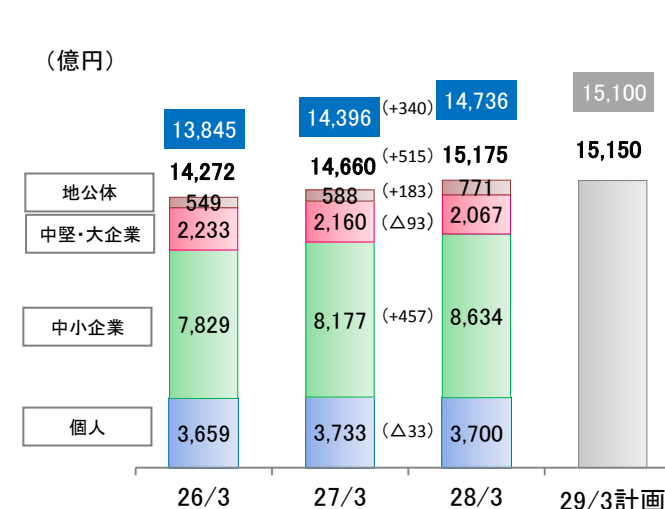
■ 顧客別貸出金残高（東京都民）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



■ 顧客別貸出金残高（八千代）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



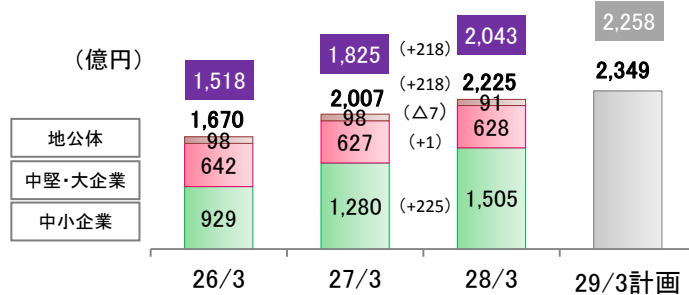
◆ 貸出金残高

- 東京TYFG(連結)の貸出金残高は、前年度末比651億円増加の3兆3,599億円となる。
- 東京都民銀行では、中堅・大企業向け及び個人向けが増加し、前年度末比140億円増加の1兆8,421億円となる。
- 八千代銀行では、横浜事業法人室の新設をはじめとした営業体制の強化等により中小企業向けが増加し、前年度末比515億円増加の1兆5,175億円となる。
- 東京TYFGの預貸率は74.6%
- 2行合算では79.5%が中小企業及び個人向けの貸出。

《参考》 貸出金 ② 《新銀行東京合算》

＜参考＞ ■ 顧客別貸出金残高（新銀行東京）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）

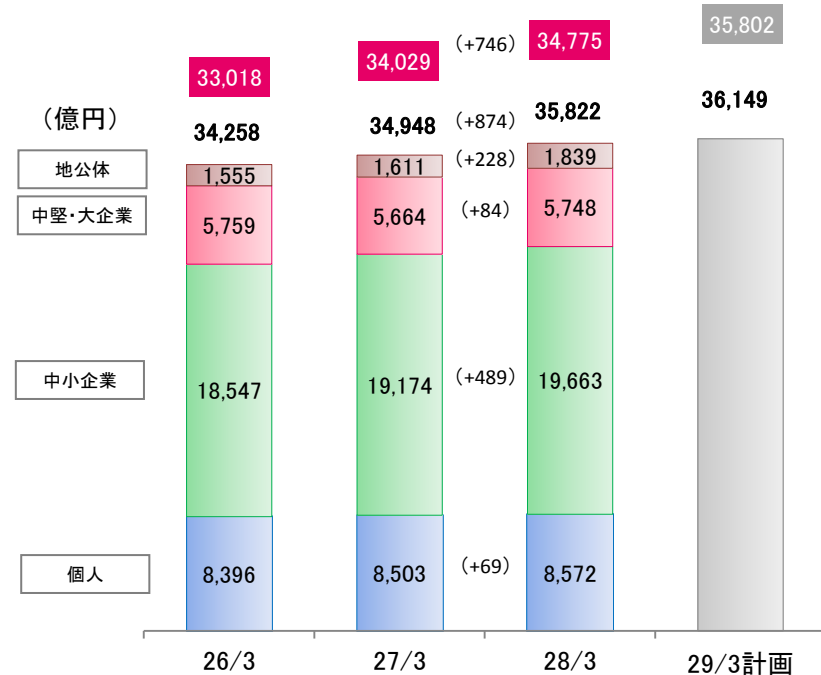


◆ 貸出金残高

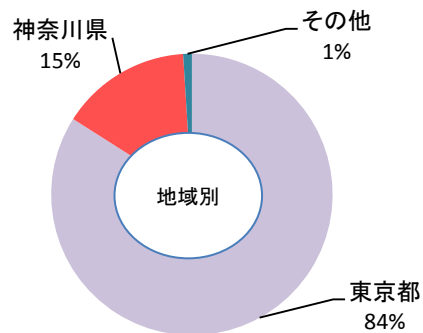
- 新銀行東京では、企業相談本部設置による相談機能の強化等により、中小企業向け貸出を中心に前年度末比218億円増加の2,225億円となる。
- 3行合算の貸出金は78.8%が中小企業及び個人向けとなっており、地域別では東京都・神奈川県が99%を占める。

＜参考＞ ■ 顧客別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



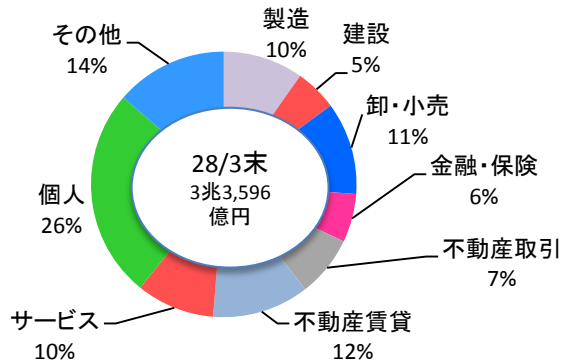
＜参考＞ ■ 地域別 貸出金残高構成比（3行合算）



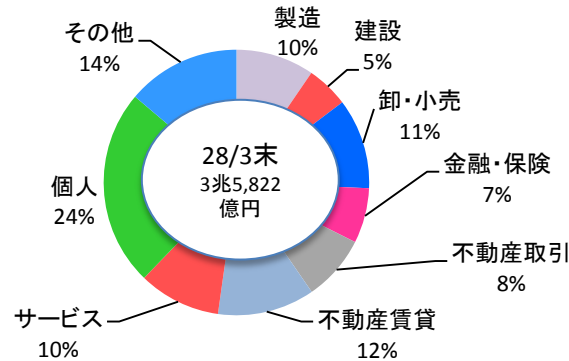
（平成28年3月末現在）

業種別貸出金

■ 業種別貸出金構成比（2行合算）



<参考> ■ 業種別貸出金構成比（3行合算）

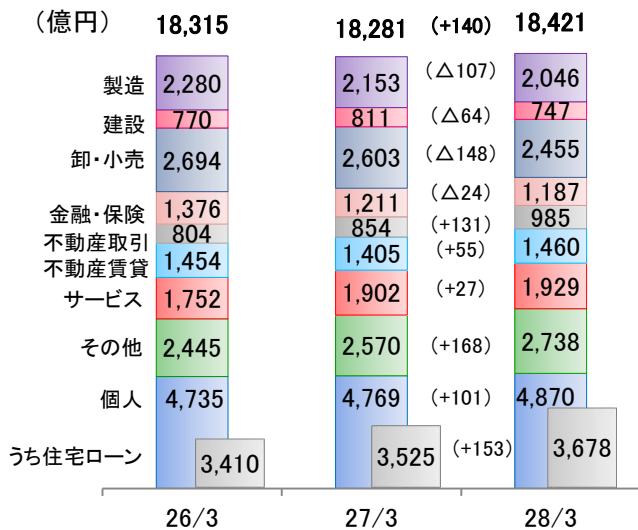


◆ 業種別貸出金

- 業種別の貸出金は分散されバランスのとれたポートフォリオ構成となっている。
- 2行合算で構成比が上位の業種（個人向けを除く）
 - ①不動産賃貸12%
 - ②卸・小売11%
 - ③製造10%

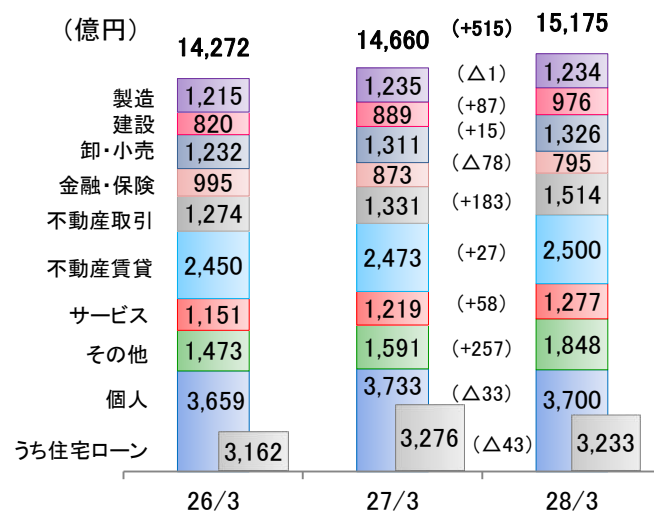
■ 業種別貸出金残高（東京都民）

（カッコ内は前年度末比増減）



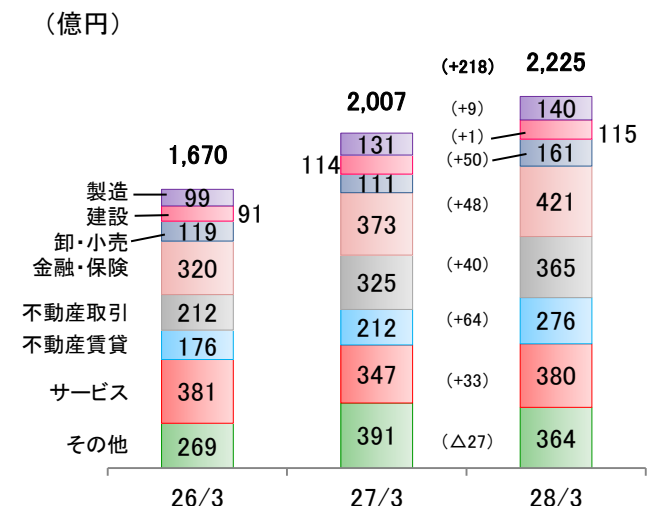
■ 業種別貸出金残高（八千代）

（カッコ内は前年度末比増減）



■ <参考> 業種別貸出金残高（新銀行東京）

（カッコ内は前年度末比増減）



預金 ①

■ 預金残高（東京TYFG連結） 東京都民・八千代

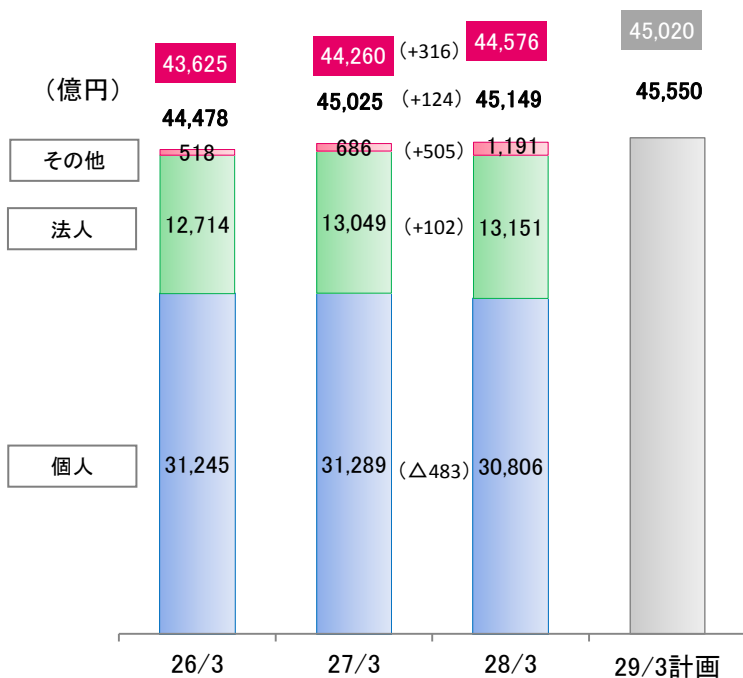
(億円)

	27/3	28/3	前年度末比
預金末残	44,913	45,021	+108

※ 新銀行東京は、28/4に東京TYFGと経営統合したため、上記には含まれておりません。

■ 顧客別預金残高（2行合算）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)

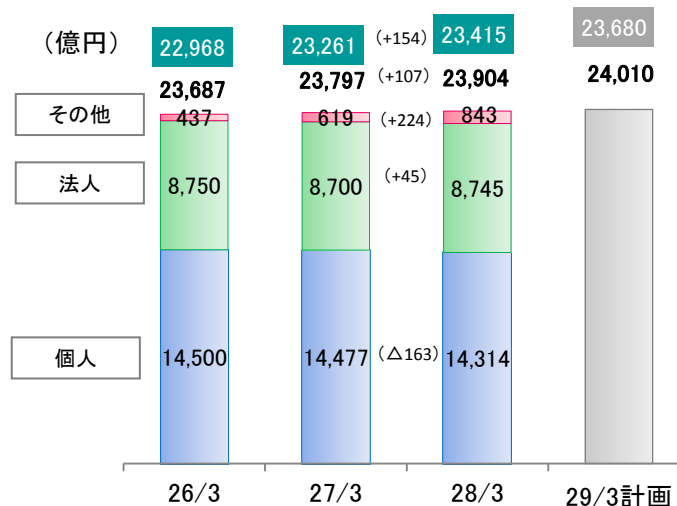


◆ 預金残高

- 東京TYFG(連結)の預金残高は、法人の流動性預金及び公金の増加を中心に前年度末比108億円増加の4兆5,021億円となる。
- 東京都民銀行は、前年度末比107億円増加の2兆3,904億円。
- 八千代銀行は、前年度末比18億円増加の2兆1,245億円。
- 引続き法人流動性預金や、年金・給振口座の獲得推進等による個人預金の増強により、残高・平残の積上げを図る。

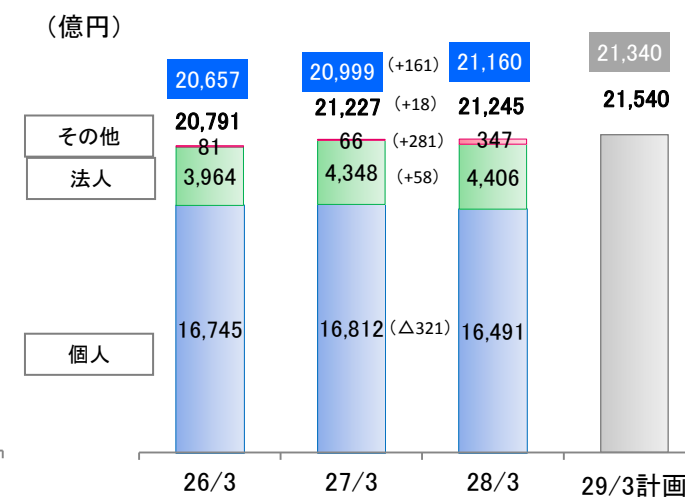
■ 顧客別預金残高（東京都民）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



■ 顧客別預金残高（八千代）

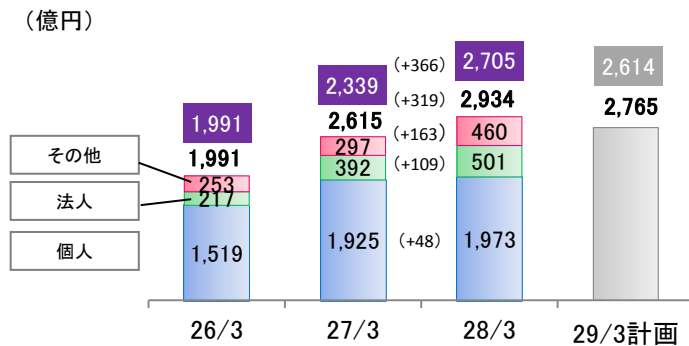
(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



《参考》 預金 ② 《新銀行東京合算》

＜参考＞ ■ 顧客別預金残高（新銀行東京）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）

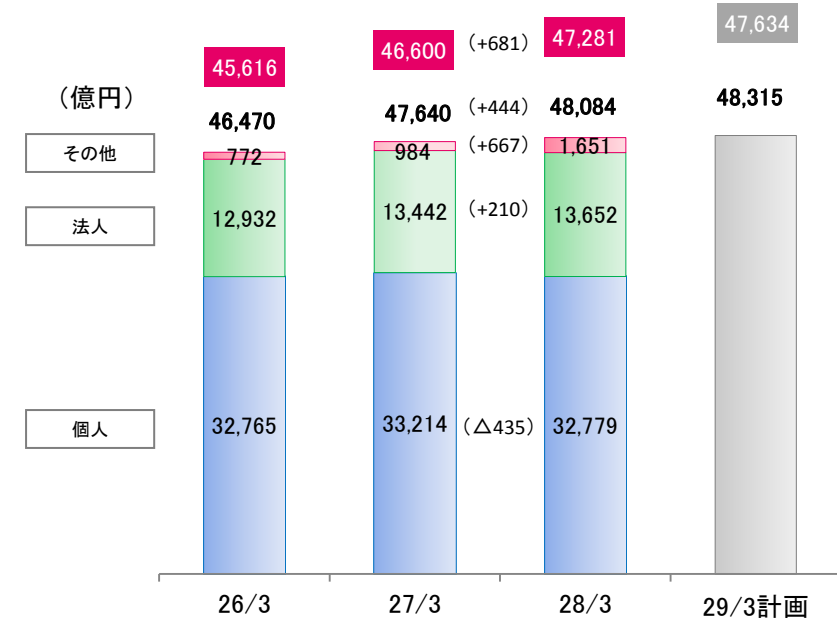


◆ 預金残高

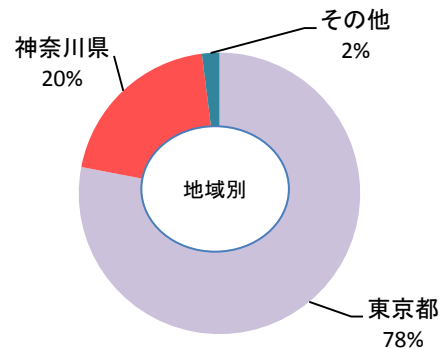
- 新銀行東京は、法人預金及び公金を中心に前年度末比319億円増加の2,934億円となる。
- 3行合算での平成28年3月末の預金残高は、4兆8,084億円。地域別では東京都・神奈川県が98%を占める。

＜参考＞ ■ 顧客別預金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



＜参考＞ ■ 地域別預金残高構成比（3行合算）



（平成28年3月末現在）

有価証券 ①

■ 有価証券残高（東京TYFG連結） 東京都民・八千代

(億円)

	27/3	28/3	前年度末比
有価証券末残	12,368	12,100	△268

※ 新銀行東京は、28/4に東京TYFGと経営統合したため、上記には含まれておりません。

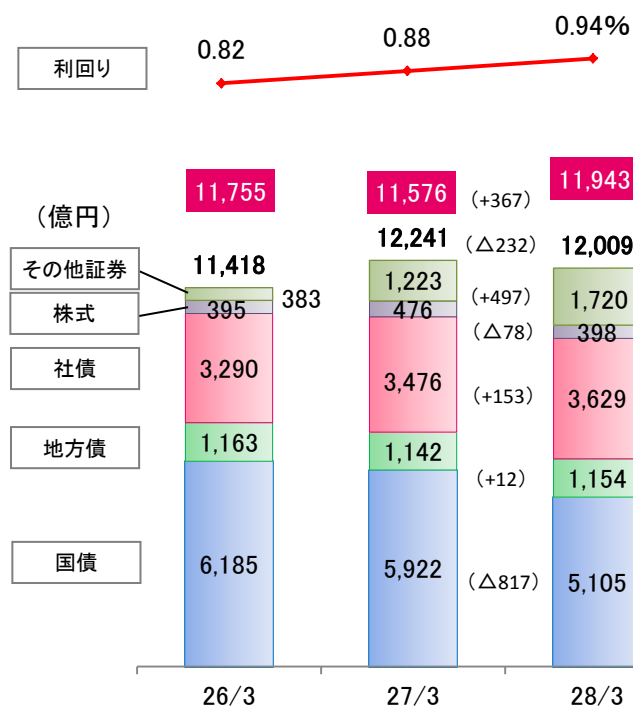
◆ 東京TYFGの預証率 **26.8%**

◆ 有価証券残高・利回り

- 東京TYFG(連結)の有価証券残高は、前年度末比268億円減少の1兆2,100億円となる。
- 東京都民銀行は、低金利環境下、長短スプレッドに着目した米国債の投資を拡大させたことにより、有価証券利回りが前年度末比0.14ポイント上昇の0.94%となる。
- 八千代銀行は、金利リスクの軽減や利回り確保の観点等から、国債の償還に見合う再投資を抑制したことや分散投資を進めたことにより、残高は前年度末比240億円減少の6,139億円となるも、利回りは同程度を維持。

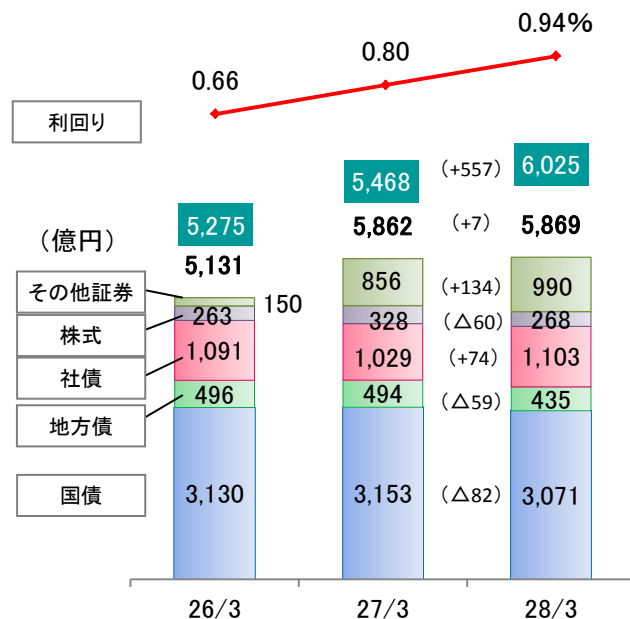
■ 有価証券残高・利回り（2行合算）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



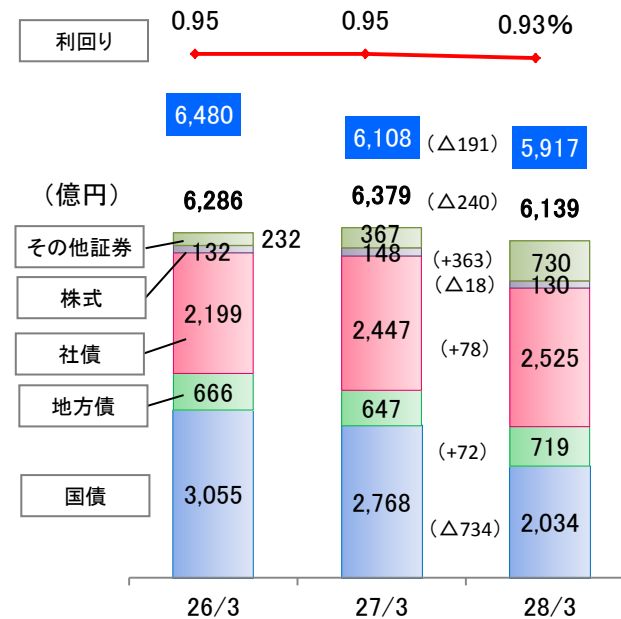
■ 有価証券残高・利回り（東京都民）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



■ 有価証券残高・利回り（八千代）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減)



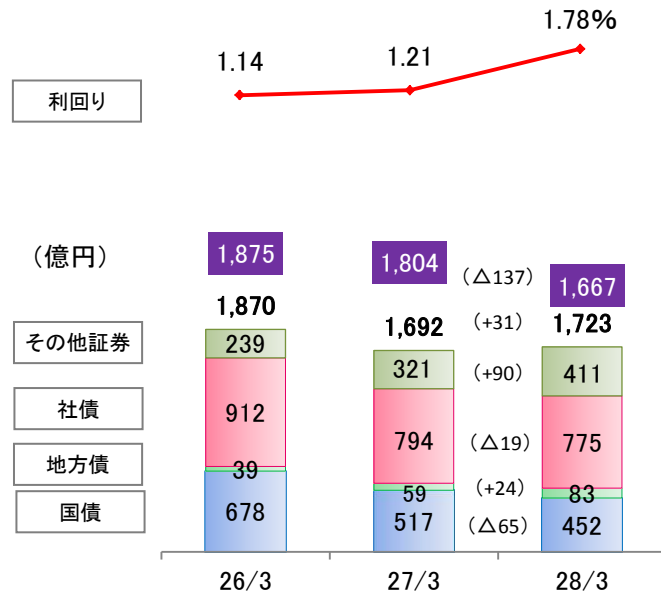
《参考》有価証券②《新銀行東京合算》

◆ 有価証券残高・利回り

○新銀行東京は、企業再生支援を目的に出資するファンドの収益等により、利回りが上昇。低金利下、運用の多様化を図り、前年度末比31億円増加の1,723億円となる。

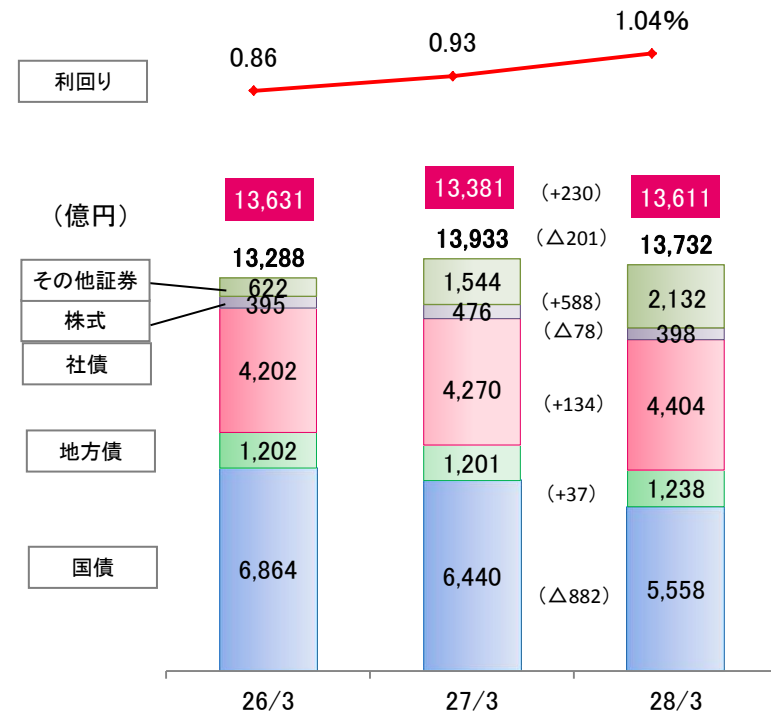
＜参考＞■ 有価証券残高・利回り推移（新銀行東京）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



＜参考＞■ 有価証券残高・利回り推移（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



預かり資産

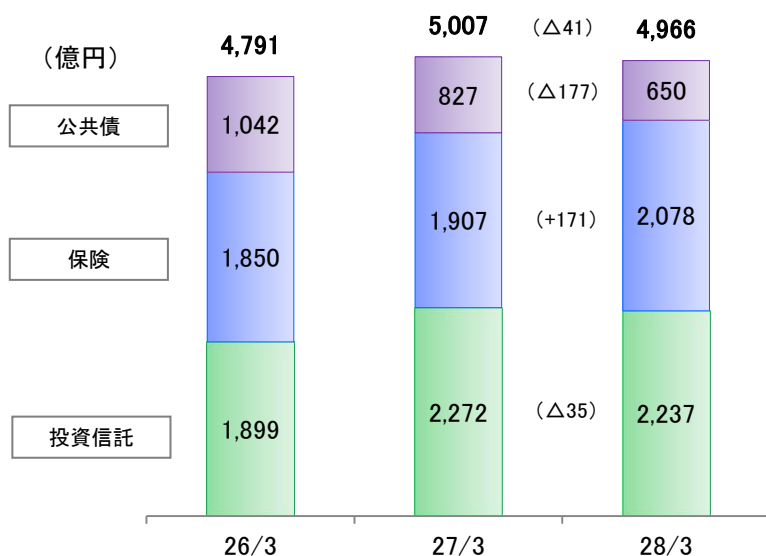
◆ 預かり資産

- 投資信託については、販売体制を強化するなかコア資産を中心に残高の積上げを推進したものの、基準価額の下落等もあり、2行合算では、前年度末比35億円減少の2,237億円となる。
- 保険については、一時払終身保険を中心に2行合算で、前年度末比171億円増加の2,078億円となる。

※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取り扱っておりません。

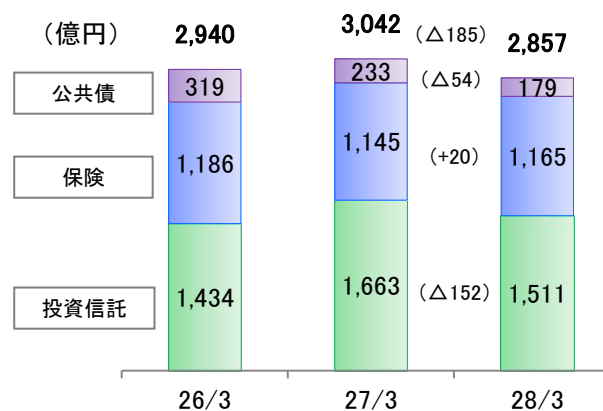
■ 預かり資産残高（2行合算）

（カッコ内は前年度末比増減）



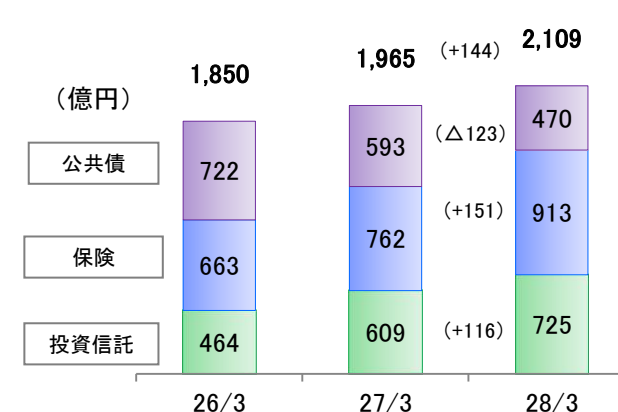
■ 預かり資産残高（東京都民）

（カッコ内は前年度末比増減）



■ 預かり資産残高（八千代）

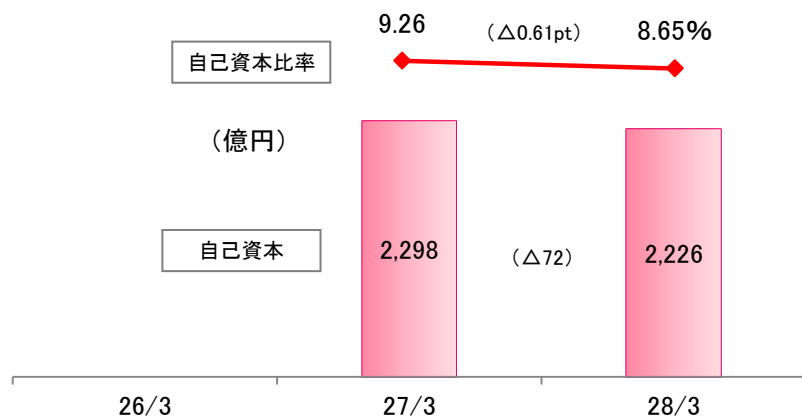
（カッコ内は前年度末比増減）



自己資本比率

■ 連結自己資本比率(東京TYFG) 東京都民・八千代

(カッコ内は前年度末比増減)

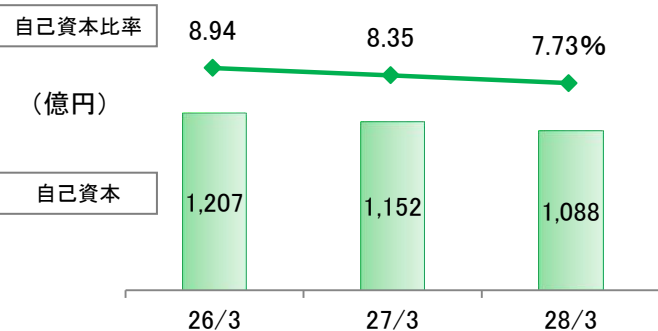


※ 東京TYFGは、26/10の設立のため27/3から表示しております。
 ※ 新銀行東京は、28/4に東京TYFGと経営統合したため、上記には含まれておりません。

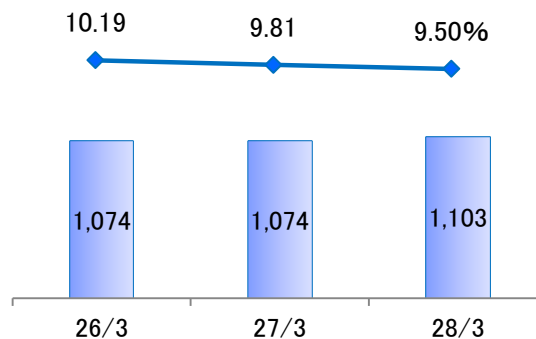
◆ 連結自己資本比率

- 東京TYFGの連結自己資本比率は、前年度末比0.61ポイント低下の8.65%となる。
- 東京都民銀行は前年度末比0.62ポイント低下の7.73%、八千代銀行は前年度末比0.31ポイント低下の9.50%となる。
- 東京TYFG、東京都民銀行、八千代銀行ともに、国内基準の4%を上回っている。
- 新銀行東京の平成28年3月期の自己資本比率は、前年度末比0.82ポイント低下の19.68%となる。

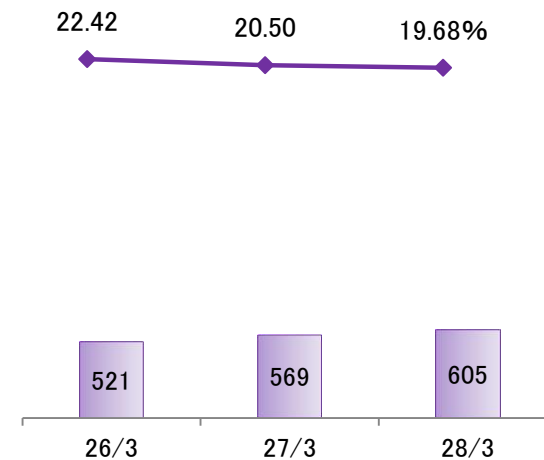
■ 連結自己資本比率(東京都民)



■ 連結自己資本比率(八千代)



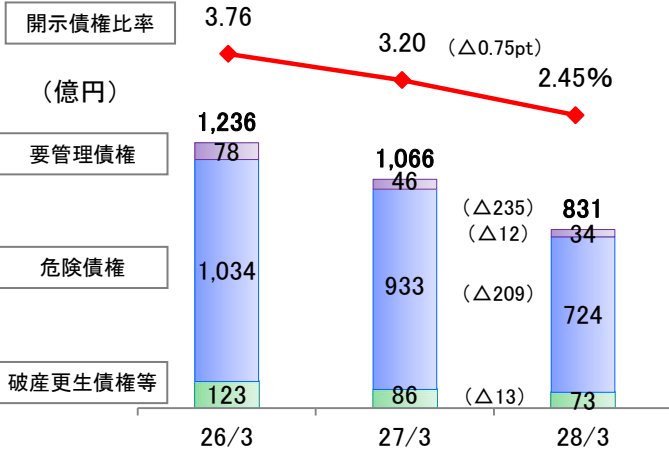
<参考> ■ 自己資本比率(新銀行東京)



金融再生法開示債権・与信関係費用

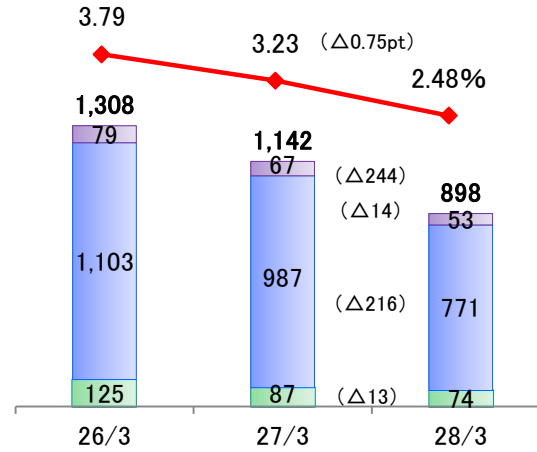
■ 開示債権額・比率(2行合算)

(カッコ内は前年度末比増減)



<参考> ■ 開示債権額・比率(3行合算)

(カッコ内は前年度末比増減)



◆ 金融再生法開示債権額及び比率 (部分直接償却を実施した場合)

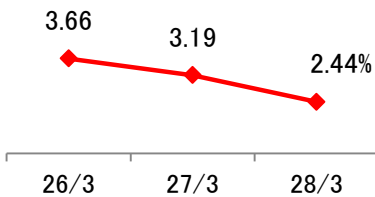
○ 開示債権額は、2行合算で前年度末比235億円減少し、開示比率は同0.75ポイント低下の2.45%に改善。

◆ 与信関係費用

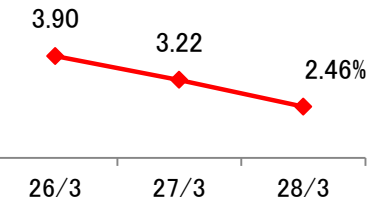
- 与信関係費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援にも注力していること等により低水準な状況が続く。
- 新銀行東京の平成28年3月期の与信関係費用は、取引先企業の業況改善による貸倒実績率の低下や、経営統合に伴う会計基準の統一化に向けた貸倒引当金算出方法の変更等により、大幅な戻入となる。

※ 3行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

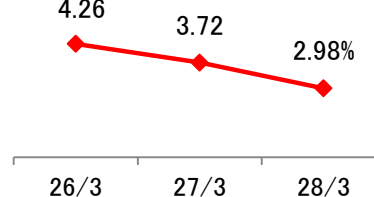
■ 開示債権比率 (東京都民)



■ 開示債権比率 (八千代)



<参考> ■ 開示債権比率 (新銀行東京)



■ 与信関係費用

(億円)

	26/3	27/3	28/3	前年度末比
東京都民銀行	32.6	15.2	18.1	2.9
八千代銀行	13.8	△3.2	1.4	4.6
2行合算	46.4	11.9	19.5	7.6
<参考>新銀行東京	4.5	△3.6	△15.9	△12.3
<参考>3行合算	50.9	8.3	3.6	△4.7

■ 保全率等

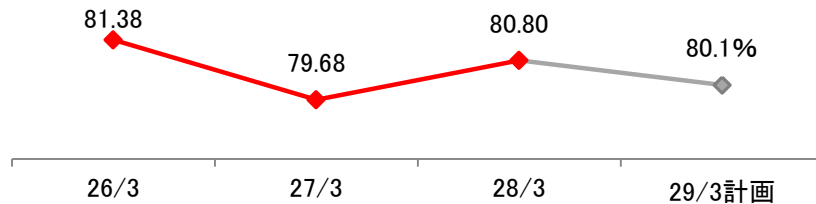
部分直接償却前
(億円)

	東京都民	八千代	<参考>新銀行東京
開示債権額	508	391	73
保全額	418	331	50
保全率	82.28%	84.80%	68.65%

(平成28年3月末現在)

コアOHR・ROE

■ コアOHR（2行合算）



<各行コアOHR>

	26/3	27/3	28/3	29/3計画
東京都民銀行	79.50%	77.45%	80.58%	77.4%
八千代銀行	83.58%	82.33%	81.04%	83.3%
2行合算	81.38%	79.68%	80.80%	80.1%
<参考>新銀行東京	76.04%	73.59%	63.07%	82.2%
<参考>3行合算	81.02%	79.24%	79.29%	80.3%

$$\text{※コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

◆ コアOHR

- コアOHRは、経費削減が進んだものの、資金運用利回りの低下等によりコア業務粗利益が減少したことから、2行合算で前年度末比1.12ポイント上昇の80.80%となる。
- 3行合算では、79.29%となり80%を下回る水準。

◆ ROE(連結)

- ROE(連結)は、当期純利益の減少が影響し、2行合算で前年度末比0.78ポイント低下の4.78%となる。
- 3行合算では、新銀行東京で当期純利益の増加に伴いROEが改善したことにより5.24%となる。

■ ROE【連結】

	26/3	27/3	28/3
東京都民銀行	6.14%	4.89%	5.08%
八千代銀行	5.96%	6.12%	4.53%
2行合算	6.04%	5.56%	4.78%
<参考>新銀行東京	1.69%	2.79%	6.82%
<参考>3行合算	5.08%	4.95%	5.24%

$$\text{※ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 連結の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算して算出しております。

平成29年3月期計画

■ 29/3計画(東京TYFG連結)

(億円)

	28/3 実績	29/3 計画
経常利益	144	89
親会社株主に帰属する当期純利益	94	※ 251

※ 29/3の計画は、28/4に新たに東京TYFG傘下となった新銀行東京の計画を含んでおります。
また、29/3の親会社株主に帰属する当期純利益の計画には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円(見込み)が含まれております。

◆ 平成29年3月期計画

- 平成26年10月29日に公表した「東京TYフィナンシャルグループの経営計画」における平成28年度(2016年度)の経営目標については、マイナス金利政策の影響や、当社と新銀行東京との経営統合等の内外環境の変化を踏まえ、見直し。
なお、平成32年度(2020年度)の経営目標については、3行のワンバンク化を見据え、今後検討を加えていく予定。
- 東京TYFGの29/3期計画は、経常利益89億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円の見込みを含み、251億円を見込む。

■ 29/3計画 (3行合算及び個別行)

(億円)

	3行合算			東京都民銀行(単体)			八千代銀行(単体)			新銀行東京(単体)		
	28/3 実績	29/3 計画	増減	28/3 実績	29/3 計画	増減	28/3 実績	29/3 計画	増減	28/3 実績	29/3 計画	増減
コア業務粗利益	724	716	△8	352	363	11	309	302	△7	61	50	△11
うち資金利益	603	584	△19	282	283	1	261	250	△11	60	50	△10
経費(△)	574	575	1	284	281	△3	251	252	1	38	41	3
コア業務純益	149	141	△8	68	81	13	58	50	△8	22	8	△14
与信費用(△)	3	40	37	18	25	7	1	13	12	△15	2	17
経常利益	176	110	△66	67	50	△17	71	51	△20	37	8	△29
当期純利益	129	79	△50	42	35	△7	47	36	△11	39	7	△32
経常利益(連結) ※	191	111	△80	78	45	△33	76	57	△19	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結) ※	136	72	△64	47	25	△22	49	39	△10	-	-	-

※ 連結の3行合算の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算しております。